

## 政務活動費活動報告（視察）

(1) 出席者（会派名・個人名）

会派薫風 奥野 嘉己

(2) 実施日：

令和5年10月13日（金）12：50～14：20

### 【1. 調査の目的】

(1) 本市における現状

老朽化がすすむごみ処理施設の更新に向け、広域行政組合にて検討されているが、処理方式の選定と評価に時間を要している。

(2) 本市における課題

①早期の処理方法の確定と建設推進

②整備費用の低減と地球環境維持（CO2削減）の両立を目指す。さらには、排熱の積極的な利用（廃熱利用や発電等）が望ましい。

### 【2. 調査地選定理由】

(1) 調査項目

当市の従来型ストーカ炉との比較において、最新の堅型ストーカ炉の状況を調査する。

(2) 選定地1：岐阜県下呂市クリーンセンター

(3) 面会者：下呂市役所議会事務局 議会総務課課長 細江隆義

環境部部长 田口昇

環境施設課 課長 波多野一樹

環境部施設課 課長補佐兼係長 中島一栄

### 【3. 調査結果】

(1) 内 容

①平成27年落札、工事請負契約、令和元年本格稼働 30トン/24時間 x 2炉

既存炉2台を順次停止しながら、新型炉を設置し切り替えを行う工事。

②堅型ストーカを生かした非常にコンパクトな焼却炉。

③建築面積1887㎡（2反未満に）に日量30トン x 2炉が収まっていた。

敷地面積は8817㎡

④機械コスト 30トン2炉分として41億7千万円（既存建屋に手を入れ、その中に納まる焼却炉を設置した。入札者は1社のみ）

⑤参考データ 高山市の事例 従来型ストーカ方式 建屋及び機械装置一式

令和4年完工 95トン設備として141億8230万円（約15億/トン）

⑥温水の用途として、場内のロードヒーティングが施工されていた。

寒冷地ならではの活用方法。

⑦急峻な谷あいには立地しており、煙突高さは尾根筋に到達していないにもかかわらず、訪問日は無風でしたが、排気の影響は全く感じず。

⑧搬入ピットへは平坦路で近づける。

⑨本格稼働後の1年間、メーカーから人を派遣してもらい(有償)操作技術を習得した。

## (2) 考 察

①険しい山と川に挟まれた谷あいのせまい敷地に建設されている。

敷地面積は8817㎡であり、ちなみに西清崎の敷地の50000㎡でと比較すると、1/5以下でしかない。もちろん当市の100-120トン規模に比べても、約半分の60トンとしても狭い場所を有効に活用されている。

②堅型ストーカ炉のメリットとして、そのコンパクトさだろうと想定はしていたが、現物を見て本当に驚きました。

③先方の部長からは、10年後ぐらいからの更新計画を見据え、また最近、岐阜県議会議員の三豊市への訪問とコンポストの研究指示があり、彦根の取り組みを参考にしてゆきたいとのコメント。

④意見交換の中で、コンポスト+焼却方式の考え方について以下のような議論を行いました。(私も先方も同じような考え方を持っていました)

\*災害ごみ処理に対しては、コンポストは無力であり、焼却炉は必要であること。

\*寒冷地でのコンポストの処理能力に疑問があること。

\*コンポストでつくった燃料販売先が見つからない場合に、焼却炉は必須であること。

\*コンポストで生ごみ等が分解された分はCO<sub>2</sub>削減という要請にこたえられ、またその分解された分だけは、焼却炉の処理能力を小さくできること。

(100トンがおそらくは60-70トン程度への減少を期待)

\*堅型ストーカ炉の弱点である、燃料の不均一さに敏感であることが、コンポスト化を経ることで、十分に攪拌され、その後の燃焼の安定につながる可能性があること。

当市の場合には、100トン規模とすると、コンポスト化により焼却炉能力を70トンへ減少できれば、焼却設備+建屋では100-110億円程度に抑えられる可能性がある(15億円/トン×30トン=45億円の削減)。また現在、コンポストだけでも西清崎の5ヘクタールを超えた8ヘクタールが必要との議論となっているが、敷地面積を抑えられるかもしれない。

今後、メーカーとの協議や、広域行政組合での調査も行ってまいりたい。

以上